

令和 2 年 度

財政援助団体等監査報告書

公益社団法人

青梅市シルバー人材センター

青 梅 市 監 査 委 員

財政援助団体等監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による監査

2 監査の対象

団 体	所 管 部 課
公益社団法人青梅市シルバー人材センター	健康福祉部高齢者支援課

3 監査の着眼点

監査に当たっては、財政的援助等にかかる出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかを主眼とし、主に次の事項について監査を実施した。

(1) 団 体

ア 補助金の交付申請および実績報告は、適正に行われているか。

イ 補助事業は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。

ウ 補助金にかかる会計処理は、適正に行われているか。

(2) 所管部課

ア 補助金の額の算定、交付手続および交付時期は適正か。

イ 補助事業に対する指導監督は、適切に行われているか。

4 監査の範囲

令和元年度に交付された補助金にかかる出納その他の事務

5 監査の期間

令和2年12月1日から令和3年2月24日まで

説明聴取 令和3年2月4日

6 監査の実施内容

財政援助団体および所管課から提出された関係諸帳簿等の書類審査、関係職員からの説明聴取ならびに現地調査などの方法により、青

梅市監査基準に準拠し、監査を実施した。

第2 団体の概要

1 目的

公益社団法人青梅市シルバー人材センター（以下「シルバー人材センター」という。）は、社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識および経験に応じた就業ならびに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実および福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

2 事業

シルバー人材センターは、前項の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務にかかる就業を希望する高齢者のための就業の機会確保および提供
- (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識および技能の付与を目的とした講習の実施
- (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実および社会参加の推進を図るために必要な事業
- (4) 前項の目的を達成するための調査研究、相談および事業の企画運営
- (5) その他シルバー人材センターの目的を達成するために必要な事業

3 設立

昭和52年6月3日

4 所在地

東京都青梅市千ヶ瀬町1丁目50番地

5 組織等（令和2年3月31日現在）

(1) 会員

正会員1,154人、特別会員1人

(2) 役員

会長1人、副会長1人、常務理事1人（事務局長兼任）、理事13人、監事2人

(3) 事務局

事務局長1人、事務局長代理1人、職員4人、臨時職員8人

6 市との関係

市は、シルバー人材センターに対し、公益社団法人青梅市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱（以下「運営費補助金交付要綱」という。）にもとづき、シルバー人材センターの育成を図り、もって老人福祉の増進に寄与することを目的として、シルバー人材センター運営費補助金（以下「運営費補助金」という。）およびシルバー人材センター重点推進事業補助金（以下「重点推進事業補助金」という。）を交付している。

令和元年度のシルバー人材センターに対する補助金額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	補 助 金 額
運 営 費 補 助 金	29,817,000
重 点 推 進 事 業 補 助 金	993,000
計	30,810,000

7 事業実績

(1) 収入および支出

シルバー人材センターの収入は、補助金および受託事業収益と会費収入が主なものであり、支出は、会員への配分金および各種事業にかかる諸経費、職員給料などの人件費等が主なものである。

なお、シルバー人材センターの令和元年度決算状況は、別表のとおりである。

(2) 実 績

対象経費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	決 算 額	補助金充当額	主 な 内 容
公益目的事業会計	462,489,130	30,810,000	
事 業 費	462,489,130	30,810,000	
支 払 配 分 金	374,667,067	0	
支 払 材 料 費 等	8,467,110	0	
職 員 基 本 給	18,690,720	13,500,000	職員給料
職 員 特 別 手 当	6,809,793	3,500,000	期末勤勉手当
職 員 諸 手 当	3,779,424	3,500,000	地域手当、扶養手当等
法 定 福 利 費	6,194,736	2,889,120	社会保険料等
退 職 給 付 費 用	717,600	700,000	中小企業退職金共済掛金
福 利 厚 生 費	55,559	0	
臨 時 雇 賃 金	10,117,135	1,992,880	臨時職員賃金
会 議 費	283,332	0	
旅 費 交 通 費	1,901,375	0	
通 信 運 搬 費	1,083,737	0	
減 価 償 却 費	1,107,700	0	
消 耗 什 器 備 品 費	444,260	0	
消 耗 品 費	3,415,877	0	
修 繕 費	1,313,282	0	
諸 謝 金	111,760	0	
印 刷 製 本 費	333,772	0	
燃 料 費	1,122,504	0	
光 熱 水 料 費	1,449,963	0	
賃 借 料	6,018,076	1,646,000	電算機賃借料等
保 険 料	4,450,327	3,082,000	シルバー保険料（傷害・賠償保険等）
委 託 費	7,787,867	0	
自 転 車 登 録 証 代 金	100,028	0	
支 払 負 担 金	709,005	0	
租 税 公 課	1,057,665	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	62,244	0	
手 数 料	237,212	0	

第3 監査の結果

シルバー人材センターは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」にもとづき、昭和52年6月3日に青梅市高齢者事業団として設立し、名称変更等を経て、平成24年4月1日からは公益社団法人として、会員が持つ知識、経験を生かして地域社会に貢献することを基本理念に、市、地域住民や諸団体の協力を得ながら各種事業を実施している。

シルバー人材センターの会員は、青梅市に居住し、健康で働く意欲のある原則として60歳以上の方からなる正会員と、目的に賛同し、その事業を理解している個人で会長が推薦し理事会の承認を得た特別会員からなり、全ての正会員と特別会員で構成する総会の決議により、理事および監事が選任されている。理事により理事会が組織され、理事のうち1名を会長としている。また、必要な事務処理を行うため事務局が設置されている。

主な事業は、公共事業、民間企業、一般家庭等の受託事業のほか、労働者派遣事業、独自事業およびリサイクル事業である。

令和元年度においては、就業機会の確保、拡大に向けて、個別事業所へのPRチラシ等の配布や各種イベントにおいてシルバー事業の普及啓発を図っている。そうした中、受託事業は平成30年度に比べ契約金額は17万4千円減となったが、受託件数は6件増となり、就業機会の増加につながったことは評価するものである。

このほか、市内保育園等における清掃作業等のボランティア活動や多摩川1万人清掃大会への自主参加による美化活動に取り組まれている。

高齢化社会が進展する状況下にあっては、高齢者の方が健康で生きがいを感じ働ける機会を創出するシルバー人材センターの役割はますます重要となってくる。このため、知識、経験を生かした活動や地域貢献の場の提供に向け、より一層取り組まれることを望むものである。

なお、令和元年度に交付された補助金にかかる出納その他の事務については、目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められたが、一部に改善・検討を要する事項が見受けられたので、適正に処理されたい。

今回の監査にかかる要望等については、次のとおりである。

第4 要望等

1 シルバー人材センターに関する事項

(1) 補助金の申請および実績報告について

シルバー人材センターにおいては、会計を公益目的事業会計と法人会計に区分し管理している。

運営費補助金の交付申請書および実績報告書において、交付申請書では公益目的事業会計のみが記載されているが、実績報告書では公益目的事業会計と法人会計の合計額が記載されていた。なお、正味財産増減計算書における受取市補助金等については、全額が公益目的事業会計となっている。

令和元年度は、運営費補助金と重点推進事業補助金の2種類の補助金を受けているが、運営費補助金の実績報告書には、重点推進事業の経費が含まれていたほか、「事務所警備委託料」として交付決定通知書の対象経費内訳にない経費も記載されていた。

また、安全就業推進員については、臨時職員で対応する予定で交付申請され、実績報告でもその賃金120万円として報告されているが、実際には職員が対応したため雇用はなかったとのことであった。補助金は、交付金額の積算時に補助対象経費からの減額があるため、実際には、職員や臨時職員の人件費は全額が交付されておらず、その人件費に充当しているとのことであった。

補助金の対象経費については、市と協議するとともに、交付申請および実績報告の整合性を図り、補助金の原資が市税等であることに特に留意し、内容および金額については十分に精査され正確に記載されたい。

(2) 金銭取扱担当者について

金銭取扱担当者については、長年、同じ職員が携わっているとのことであった。日々の終業時において現金出納簿と保管現金の金種票との確認を複数の職員と経理責任者で行い、月末には保管現金、現金出納簿および残高試算表の現金残高との照合や、金融機関から取り寄せた残高証明書、預金通帳および残高試算表の普通預金残高との照合を複数の職員と経理責任者で行うなど、管理は正しく行われていると考えるが、事務の共有化およびリスク回避のため、定期的に変更することを要望する。

(3) シルバー人材センターの運営について

シルバー人材センターは、運営費補助金の効果として、事業の拡大、増加や会員の就業機会の確保を図ることを挙げている。

令和元年度は、ハローワーク、青梅商工会議所、老人福祉施設、

幼稚園、保育園、大手スーパーなどに出向き、事業紹介パンフレットを配布し、就業開拓に努めたとのことである。

一方、会員の就業率は、全体で71.1パーセントと前年度と比較して向上はしているものの、東京都の市町村の中では下位とのことであり、会員も年々減少してきている状況である。

高齢化社会にあって、働く意欲があり、地域貢献を望まれる高齢者の方に対して、多様な就業機会を提供していく上で、シルバー人材センターの果たす役割はますます重要なものとなっている。

コロナ禍の影響により、受託事業等を拡大していくことは厳しいことと考えるが、公共事業のほか民間企業等へ積極的に働きかけを行い、新規事業の開拓と就業機会の拡大に取り組まれることを切に願うものである。

2 高齢者支援課に関する事項

(1) 補助金の対象経費について

シルバー人材センターは、平成24年度に社団法人から公益社団法人となり、会計区分が、公益目的事業会計と法人会計に区分された。

しかしながら、その会計区分については市の運営費補助金交付要綱には反映されておらず、補助対象経費が公益目的事業会計のみなのか、法人会計分を含むのか明確となっていない状況である。東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱（以下「東京都補助金交付要綱」という。）では、補助対象経費を公益目的事業費と明確に定めているため、市においても同様に明確化することを要望する。

併せて、重点推進事業補助金については、市では要綱等に記載がない状況である。このことについても東京都補助金交付要綱のように明文化されたい。

また、全国シルバー人材センター事業協会の賛助会員の会費について、青梅市長宛てに請求が来ているが、シルバー人材センターへ補助金として交付し、支払われている。青梅市長宛てに来ていることから、青梅市での支払とするよう検討されたい。

(2) 補助金の積算根拠について

運営費補助金交付決定通知書において、「国補助金減額分」、「都補助金減額分」および「事務費充当減額分」として減額措置が講じられているが、減額の考え方や根拠が不明確であるとともに、各補

助対象経費にいくら充てられているか分からない状態となっている。

補助金については、市民に分かりやすい根拠とすべきである。減額の基準について要綱へ規定することや、減額という考え方をなくすなど、改めて原点に立ち返り補助金の透明性を確保されたい。

なお、事務費充当減額分の計算に誤りがあった。今後は、複数人での確認を行うとともに、シルバー人材センターと協議し、適切に処理するよう要望する。

(3) 補助金の交付について

運営費補助金の交付については2回に分け交付されているが、1回目で全体の8割を交付しており、市の財政面からも一度に多くの支出をすることは負担が大きいと考える。対象経費の交付時期を精査し、適切な額での交付を要望するとともに、交付回数についても四半期ごとにするなどの検討をされたい。

(4) 補助金の実績報告書について

シルバー人材センターから提出された補助事業等実績報告書については、青梅市補助金等交付規則第15条第2項の規定にもとづき、領収書等の添付は求めておらず、平成30年度分までは現地での聞き取り調査を行っていたとのことであった。しかし、令和元年度分はコロナ禍のため現地確認は行わなかったとのことである。

補助金は人件費、OA関係費、保険料等であり、領収書類について多くはないと考えられるため、添付を求めるとともに、領収書類がないものは会計帳簿や財務諸表等で確認を行うなど、改めて補助金交付にかかる一連の事務処理について検証するとともに、補助金交付の適正性が立証できるよう、実績報告書の厳正な審査をされたい。

(5) 補助金の見直しについて

運営費補助金は、シルバー人材センターの育成を図り、老人福祉の増進に寄与することを目的に、人件費や運営費に関し補助しており、その必要性は十分理解するところである。

しかしながら、財政状況が非常に厳しい中であって、各種補助金の見直しについては、シルバー人材センターに対する運営費補助金についても例外とはならない状況である。

高齢者支援課においては、毎年度、シルバー人材センターから提出される要望書にもとづき、事業の実施状況などについてシルバー

人材センター担当者とヒアリングを実施し、適時見直しを図っているとのことである。引き続き、「青梅市補助金等の見直しに関する指針」にもとづき、補助対象経費が真に必要な経費であり、効率的、効果的に使用されているか検証し、適正な補助金の執行に努められたい。

別表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	191,922	379,772	△ 187,850
普通預金	15,922,660	27,338,392	△ 11,415,732
未収金	37,141,599	29,952,365	7,189,234
貸倒引当金	△ 222,677	△ 196,631	△ 26,046
	36,918,922	29,755,734	7,163,188
流動資産合計	53,033,504	57,473,898	△ 4,440,394
2 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	16,905,000	16,905,000	0
減価償却累計額	△ 7,839,696	△ 6,943,731	△ 895,965
	9,065,304	9,961,269	△ 895,965
減価償却引当資産	17,979,770	21,511,865	△ 3,532,095
財政運営資金積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	5,209,662	5,209,662	0
特定資産合計	52,254,736	56,682,796	△ 4,428,060
(2) その他の固定資産			
建物	1,915,388	1,915,388	0
建物減価償却累計額	△ 1,915,386	△ 1,915,386	0
	2	2	0
車両運搬具	1,591,910	1,591,910	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,591,908	△ 1,591,908	0
	2	2	0
什器備品	7,743,043	12,596,832	△ 4,853,789
什器備品減価償却累計額	△ 6,632,791	△ 11,060,840	4,428,049
	1,110,252	1,535,992	△ 425,740
預託金	8,600	8,600	0
電話加入権	233,900	233,900	0
その他の固定資産合計	1,352,756	1,778,496	△ 425,740
固定資産合計	53,607,492	58,461,292	△ 4,853,800
資産合計	106,640,996	115,935,190	△ 9,294,194
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	32,132,273	32,977,516	△ 845,243
預り金	3,863,282	934,743	2,928,539
流動負債合計	35,995,555	33,912,259	2,083,296
2 固定負債			
退職給付引当金	5,209,662	5,209,662	0
固定負債合計	5,209,662	5,209,662	0
負債合計	41,205,217	39,121,921	2,083,296
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	2,660,336	2,923,269	△ 262,933
(うち特定資産への充当額)	(2,660,336)	(2,923,269)	(△262,933)
2 一般正味財産	62,775,443	73,890,000	△ 11,114,557
(うち特定資産への充当額)	(44,384,738)	(48,549,865)	(△4,165,127)
正味財産合計	65,435,779	76,813,269	△ 11,377,490
負債及び正味財産合計	106,640,996	115,935,190	△ 9,294,194

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,220,000	1,255,000	△ 35,000
正会員受取会費	1,219,000	1,254,000	△ 35,000
特別会員受取会費	1,000	1,000	0
受託事業収益	421,629,125	427,047,109	△ 5,417,984
受取配分金	374,667,067	375,931,702	△ 1,264,635
受取材料費等	13,078,421	12,963,175	115,246
受取事務費	33,883,637	38,152,232	△ 4,268,595
受取労働者派遣事業等受託収益	321,417	294,154	27,263
受取労働者派遣事業等受託収益	321,417	294,154	27,263
受取補助金等	44,223,933	40,363,933	3,860,000
受取連合交付金	10,836,000	7,236,000	3,600,000
受取市補助金等	30,810,000	30,744,000	66,000
福祉・家事援助コーディネーター設置助成金収入	2,315,000	2,121,000	194,000
指定正味財産から振替	262,933	262,933	0
雑収益	59,377	289,857	△ 230,480
受取利息	98	145	△ 47
雑収益	59,279	289,712	△ 230,433
経常収益計	467,453,852	469,250,053	△ 1,796,201
(2) 経常費用			
事業費	462,489,130	461,471,046	1,018,084
支払配分金	374,667,067	375,931,702	△ 1,264,635
支払材料費等	8,467,110	8,043,284	423,826
職員基本給	18,690,720	18,569,280	121,440
職員特別手当	6,809,793	6,662,330	147,463
職員諸手当	3,779,424	4,129,206	△ 349,782
法定福利費	6,194,736	6,010,626	184,110
退職給付費用	717,600	786,600	△ 69,000
福利厚生費	55,559	67,267	△ 11,708
臨時雇賃金	10,117,135	9,482,633	634,502
会議費	283,332	204,713	78,619
旅費交通費	1,901,375	1,564,895	336,480
通信運搬費	1,083,737	1,116,145	△ 32,408
減価償却費	1,107,700	1,194,399	△ 86,699
消耗什器備品費	444,260	185,760	258,500
消耗品費	3,415,877	3,746,174	△ 330,297
修繕費	1,313,282	786,908	526,374
諸謝金	111,760	235,568	△ 123,808
印刷製本費	333,772	378,870	△ 45,098
燃料費	1,122,504	1,155,019	△ 32,515
光熱水料費	1,449,963	1,739,324	△ 289,361
賃借料	6,018,076	5,714,616	303,460
保険料	4,450,327	4,403,077	47,250
委託費	7,787,867	6,829,686	958,181
自転車登録証代金	100,028	102,710	△ 2,682
支払負担金	709,005	764,911	△ 55,906
租税公課	1,057,665	1,402,261	△ 344,596
貸倒引当金繰入額	62,244	0	62,244
手数料	237,212	263,082	△ 25,870

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,060,750	5,736,585	324,165
職員基本給	1,625,280	1,614,720	10,560
職員特別手当	592,156	579,333	12,823
職員諸手当	328,645	349,321	△ 20,676
法定福利費	538,666	522,658	16,008
退職給付費用	62,400	68,400	△ 6,000
福利厚生費	4,831	5,849	△ 1,018
臨時雇賃金	366,968	351,366	15,602
旅費交通費	425,905	338,835	87,070
通信運搬費	83,938	78,529	5,409
減価償却費	195,476	210,777	△ 15,301
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	220,836	215,318	5,518
印刷製本費	205,249	197,113	8,136
光熱水料費	138,954	139,161	△ 207
賃借料	701,074	801,648	△ 100,574
委託費	482,358	161,885	320,473
支払負担金	17,080	17,768	△ 688
租税公課	43,185	62,039	△ 18,854
手数料	20,495	21,865	△ 1,370
雑費	7,254	0	7,254
経常費用計	468,549,880	467,207,631	1,342,249
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,096,028	2,042,422	△ 3,138,450
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,096,028	2,042,422	△ 3,138,450
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	18,529	0	18,529
什器備品除却損	18,529	0	18,529
労災事故和解金	10,000,000	0	10,000,000
労災事故和解金	10,000,000	0	10,000,000
経常外費用計	10,018,529	0	10,018,529
当期経常外増減額	△ 10,018,529	0	△ 10,018,529
当期一般正味財産増減額	△ 11,114,557	2,042,422	△ 13,156,979
一般正味財産期首残高	73,890,000	71,847,578	2,042,422
一般正味財産期末残高	62,775,443	73,890,000	△ 11,114,557
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	262,933	262,933	0
費用計	262,933	262,933	0
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	△ 262,933	0
指定正味財産期首残高	2,923,269	3,186,202	△ 262,933
指定正味財産期末残高	2,660,336	2,923,269	△ 262,933
Ⅲ 正味財産期末残高	65,435,779	76,813,269	△ 11,377,490

正味財産増減計算書（内訳表）
平成31年4月1日から令和2年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	610,000	610,000	1,220,000
正会員受取会費	609,500	609,500	1,219,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受託事業収益	416,198,807	5,430,318	421,629,125
受取配分金	374,667,067	0	374,667,067
受取材料費等	13,078,421	0	13,078,421
受取事務費	28,453,319	5,430,318	33,883,637
受取労働者派遣事業等受託収益	321,417	0	321,417
受取労働者派遣事業等受託収益	321,417	0	321,417
受取補助金等	44,223,933	0	44,223,933
受取連合交付金	10,836,000	0	10,836,000
受取市補助金等	30,810,000	0	30,810,000
福祉・家事援助コーディネーター設置助成金収入	2,315,000	0	2,315,000
指定正味財産から振替	262,933	0	262,933
雑収益	38,945	20,432	59,377
受取利息	52	46	98
雑収益	38,893	20,386	59,279
経常収益計	461,393,102	6,060,750	467,453,852
(2) 経常費用			
事業費	462,489,130		462,489,130
支払配分金	374,667,067		374,667,067
支払材料費等	8,467,110		8,467,110
職員基本給	18,690,720		18,690,720
職員特別手当	6,809,793		6,809,793
職員諸手当	3,779,424		3,779,424
法定福利費	6,194,736		6,194,736
退職給付費用	717,600		717,600
福利厚生費	55,559		55,559
臨時雇賃金	10,117,135		10,117,135
会議費	283,332		283,332
旅費交通費	1,901,375		1,901,375
通信運搬費	1,083,737		1,083,737
減価償却費	1,107,700		1,107,700
消耗什器備品費	444,260		444,260
消耗品費	3,415,877		3,415,877
修繕費	1,313,282		1,313,282
諸謝金	111,760		111,760
印刷製本費	333,772		333,772
燃料費	1,122,504		1,122,504
光熱水料費	1,449,963		1,449,963
賃借料	6,018,076		6,018,076
保険料	4,450,327		4,450,327
委託費	7,787,867		7,787,867
自転車登録証代金	100,028		100,028
支払負担金	709,005		709,005
租税公課	1,057,665		1,057,665
貸倒引当金繰入額	62,244		62,244
手数料	237,212		237,212

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		6,060,750	6,060,750
職員基本給		1,625,280	1,625,280
職員特別手当		592,156	592,156
職員諸手当		328,645	328,645
法定福利費		538,666	538,666
退職給付費用		62,400	62,400
福利厚生費		4,831	4,831
臨時雇賃金		366,968	366,968
旅費交通費		425,905	425,905
通信運搬費		83,938	83,938
減価償却費		195,476	195,476
消耗品費		220,836	220,836
印刷製本費		205,249	205,249
光熱水料費		138,954	138,954
賃借料		701,074	701,074
委託費		482,358	482,358
支払負担金		17,080	17,080
租税公課		43,185	43,185
手数料		20,495	20,495
雑費		7,254	7,254
経常費用計	462,489,130	6,060,750	468,549,880
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,096,028	0	△ 1,096,028
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,096,028	0	△ 1,096,028
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	18,529	0	18,529
什器備品除却損	18,529	0	18,529
労災事故和解金	10,000,000	0	10,000,000
労災事故和解金	10,000,000	0	10,000,000
経常外費用計	10,018,529	0	10,018,529
当期経常外増減額	△ 10,018,529	0	△ 10,018,529
当期一般正味財産増減額	△ 11,114,557	0	△ 11,114,557
一般正味財産期首残高	69,785,930	4,104,070	73,890,000
一般正味財産期末残高	58,671,373	4,104,070	62,775,443
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費用計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	2,923,269	0	2,923,269
指定正味財産期末残高	2,660,336	0	2,660,336
III 正味財産期末残高	61,331,709	4,104,070	65,435,779

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具および什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっております。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	9,961,269	0	895,965	9,065,304
減 価 償 却 引 当 資 産	21,511,865	1,303,175	4,835,270	17,979,770
財政運営資金積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	5,209,662	0	0	5,209,662
合 計	56,682,796	1,303,175	5,731,235	52,254,736

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
建 物	9,065,304	(2,660,336)	(6,404,968)	—
減 価 償 却 引 当 資 産	17,979,770	—	(17,979,770)	—
財政運営資金積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
退 職 給 付 引 当 資 産	5,209,662	—	—	(5,209,662)
合 計	52,254,736	(2,660,336)	(44,384,738)	(5,209,662)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 市補助金	青梅市	2,923,269	30,810,000	31,072,933	2,660,336	指定正味財産
連合交付金 (国庫補助金)	(公財)東京 しごと財団	0	10,836,000	10,836,000	0	—
合 計		2,923,269	41,646,000	41,908,933	2,660,336	—

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,209,662円
退職給付引当金	5,209,662円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金繰入額	0円
中小企業退職金共済掛金	780,000円
退職給付費用	780,000円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金額 (円)
経常収益への振替額 受取市補助金収益計上による振替額	262,933
合 計	262,933

7 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,209,662	0	0	0	5,209,662
貸倒引当金	196,631	222,677	36,198	160,433	222,677

注) 貸倒引当金の減少額は期末洗替処理による減少額です。

附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

財 産 目 録
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	191,922
	預 金	普通預金（無利息型） 青梅信用金庫 本店	運転資金として	11,612,124
		普通預金 みずほ銀行 東青梅支店	運転資金として	2,389,751
		普通預金 りそな銀行 東青梅支店	運転資金として	1,774,413
		普通預金 西東京農業協同組合 調布支店	運転資金として	146,372
	未 収 金	事業収入に対する未収額等	受託事業の受託料金分 (277件) 他である	36,918,922
流動資産合計				53,033,504
(固定資産)				
特定資産	建 物	1 棟	公益目的事業に使用している	9,065,304
	減価償却 引当資産	普通預金（無利息型） 青梅信用金庫 本店	減価償却累計額見合の 引当資産として管理している	17,979,770
	財政運営資金 積立資産	普通預金（無利息型） 青梅信用金庫 本店	運転資金として管理している	20,000,000
	退職給付 引当資産	普通預金（無利息型） 青梅信用金庫 本店	職員退職給付引当金見合の 引当資産として管理している	5,209,662
特定資産合計				52,254,736
その他 固定資産	建 物	2 棟	公益目的事業に使用している	2
	車両運搬具	2 台	公益目的事業と管理運営 の用に供している	2
	什器備品	29点	公益目的事業と管理運営 の用に供している	1,110,252
	預 託 金	法定リサイクル料 再資源化預託金	公益目的事業と管理運営 の用に供している	8,600
	電話加入権	3 本	公益目的事業と管理運営 の用に供している	233,900
その他固定資産合計				1,352,756
固定資産合計				53,607,492
資産合計				106,640,996
(流動負債)				
	未 払 金	3月分配分金・材料費等	配分金、事業等の未払い分	32,132,273
	預 り 金	職員等に対するもの	職員より預かっている社会保険料、 源泉所得税（3月分）他	3,863,282
流動負債合計				35,995,555
(固定負債)				
	退職給付 引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の 支給に備えたもの	5,209,662
固定負債合計				5,209,662
負債合計				41,205,217
正味財産				65,435,779
負債及び正味財産合計				106,640,996

